

第1回「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」 検討ワーキンググループ 議事録（メモ）

- 日 時：平成 31 年 4 月 22 日（月）13 時 30 分～15 時 30 分
- 場 所：大阪府庁新別館北館 1 階 災害対策本部会議室
- 有識者：※敬称略・五十音順
 - ・加藤 健 国際協力機構（JICA）関西センター 市民参加協力課長
 - ・川久保 俊 法政大学 デザイン工学部 准教授
 - ・草郷 孝好 関西大学 社会学部 教授
 - ・村上 芽 株式会社日本総合研究所 シニアマネージャー

- 出 席：合計 46 名

有識者 4 名、経済界、企業等 4 名、行政 38 名（うち市町村 13 名）

- 次 第

1. ワーキンググループの設置にあたって
2. ゲストスピーカー講演
「関西 SDGs プラットフォームの取組み」JICA 関西 加藤課長
3. 意見交換
 - ・「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」を考えるにあたって
 - ・目標（ゴール）の考え方

- 議事録（メモ）

《事務局から、資料 1、資料 2 に基づき、ワーキンググループの設置目的等説明》

【ゲストスピーカー講演①】

（加藤課長）

関西 SDGs プラットフォームを設立した背景など

- ・関西 SDGs プラットフォームの設立背景は大きく二つ。一つは、関西には、新しいことや面白いことに取り組むという「新取の気性」があること。もう一つは、「三方よし」の考えが根付いていること。
- ・開催が決定した 2025 年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、SDGs が実現されていく社会をめざすもの。また、そうした社会を実現するための未来の実験場として国内外に発信する場であると認識。関西が、世界中の人々に対し、「こういう社会を築いていくべきだ」ということを示していく気概が必要だと思っている。
- ・今、大変興味深いのは若者の動き。関西の医学生を中心に構成される「WAKAZO」は、万博で若者のためのパビリオンを作り、世界から若者が集い、それぞれの社会課題を議論し、課題解決を見出していこうと取り組んでいる。既に何人かの若者は海外に赴き、実際に現地の若者が抱えている課題を、個別具体的に聞き、課題を細かく分析していくことで、自分たちが持っているソリューションで解決できるのではないか、というアプローチを行っている。

- ・JICA（国際協力機構）は、日本政府のもとで途上国支援を行い、社会課題を解決している機関。JICA 関西は、特に、関西の各自治体が有する防災に関する知見や、琵琶湖をはじめとする関西全体の水環境を大切にする知見、大阪におけるものづくりの知見、関西の環境や文化財保護の知見などを途上国に伝え、共有していくというミッションを担っている。
- ・こうした活動を通じて、歴史の中で培われてきた関西地域ならではの様々な知見があることに JICA 関西としては大きな可能性を感じていた。このような多様な知見を様々に持ち寄り、組み合わせることで、SDGs に取組む多様なアクターが結集し、イノベーションを起こすことができるのではないかというのが、「関西 SDGs プラットフォーム」の設立を構想した背景。
- ・プラットフォームは 2017 年 12 月 16 日に設立。企業、NPO/NGO、自治体、教育機関など多様なアクターが参加。まずは、SDGs を地域で知ってもらうための啓発を行い、そして、互いの強みなどをつなぎ合わせて連携・協働していくことを目的としている。活動は多岐にわたるが、2020 年までを集中取組期間と位置づけ、広報・啓発を中心に取り組んでいる。
- ・会員数は、設立時に 141 団体であったものが、現在は 640 団体と急速に拡大している。JICA 関西のほか、近畿経済産業局、関西広域連合で共同事務局を務めている。会員は、65%が企業等、20%が NPO/NGO、10%が自治体等、5%が大学等教育関連機関という状況。
- ・本年 3 月には、年次総会の後、神戸市とともに「防災」をテーマにしたコアイベントを開催。大分県別府市や、LINE、災害情報含めた外国人向け多言語コミュニティラジオサービスを行う NPO 等によるパネルディスカッションも開催。
- ・他にも、鈴木大地スポーツ庁長官にお越しいただき、スポーツをテーマにフォーラムを開催。ワールドマスターズゲームでの障がい者のスポーツ参加をはじめ、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念と合致する取組みや、南スーダンの紛争解決、民族融和にスポーツが寄与した話などを紹介させていただいた。
- ・また、万博誘致の取組みと関連した活動も行っており、国連本部での日本政府主催レセプションや東京の「エコプロ 2018」でも関西の SDGs の取組みを発信。このほか、大阪府と連携した図書館での展示会等の事例がある。
- ・新しい動きとして、分科会の活動があり、発足当初から取り組んでいるビジネス面での取組みに加え、3 月からは、環境をテーマにした分科会も立ち上がっている。
- ・プラットフォームと関西経済連合会、大阪商工会議所の 3 者で、企業向けの認知度調査も行っており、5 月に結果を発信する予定。調査は、1 万以上の会社にお声がけし、回答は約 200 社。回答数の少なさからも、まだまだ関西での SDGs の認知度は広まっていないと考えている。ただ、回答のあった会社は先進的な取組み行っており、事例として発信できればと思っている。
- ・プラットフォーム会員の取組みはこれまで 100 にのぼり、啓発活動等は盛り上がりを見せている状況。これまでの取組みを踏まえ、SDGs の可能性と課題を整理している。SDGs は多様なアクターをつなげるチャンスであり、従来つながるチャンスの無かったアクターがつながるネットワーク形成の可能性を感じている。多様な経験、知見の共有を通じ、新たな社会課題解決のアイデアや、イノベーションを発掘したいと考えている。
- ・課題の面では、啓発が進んだ後の次の一手をどうするかということ。SDGs は国連総会で採択されたものという背景もあり、遠く、自分から離れたところのものと思えられがちがある部分がある。こうした中で、如何に「腹落ち」、「自分事化」していただき、アクションを積み重ねることができるかが課題だと思っている。
- ・よくある問い合わせとしては、具体的に次のアクションにつなげていくために、どのようにステップを進めていくのか、指南書が無いのか、というもの。また、事業展開ツールや、財源、人的資源等のサポートツールが無いのか、というもの。他には、学習指導要領の改訂が進み、総合学習で SDGs が取り上げられるなど、生

徒が SDGs に触れる機会が増えている中で、いかに次世代、若者への浸透を図るか、巻き込んでいくことができるかが課題だと思っている。

【JICA 関西の発表を踏まえた意見交換】

(事務局)

- ・2017 年のプラットフォーム設立当初から比べると会員数も大幅に増えているが、次の一手をどのように考えるか、若者への浸透をどのように図るか、ということが課題であるというお話であった。大阪府も、次の一手をどうするかという点で、同じ悩みに直面している。SDGs の具体的な取組みを、大阪・関西に広げていくためにどのようにするかという点で、今後議論が深まればと思う。

(川久保准教授)

- ・関西のプラットフォームの拡大は、早い段階から、急速に広まっているという印象がある。他の地域でも同じような取組みがあるが、先行事例として、関西の取組みやノウハウが広がっていけばと思う。「自律的に広がっていったのか」、「何か仕掛けがあったのか」など、参画団体が 140 から 600 にまで急速に拡大した理由や背景があれば教えてもらいたい。こうしたことがわかれば、全国に模範として示していけると考えている。

(加藤課長)

- ・様々な側面が複合的にあると考えている。プラットフォームの取組みとして特筆すべき点としては、分科会活動として、企業向けのビジネスセミナーを「SDGs 貢献キャラバン」という名称で、各県で開催するというもの。ある県では、国内ビジネスの取組みが中心となる話であったり、ある県では国際的な話であったりと、地域によっていろんなユニークさがあると感じる。そういった各府県の特徴に沿った話をする事で、「我々でも関心を持ってできそう」と思ってもらえる。
- ・ほかに、企業向けの取組調査の過程では、調査を通じ、SDGs を学んでいただく、知っていただく、という趣旨も含まれている。調査を通じてプラットフォームに加入いただいたという事例もある。また、経済界や万博、名刺交換会の場などで、経営者が SDGs のバッジをつけている、ということも広まりの要因として大きいのではないと思う。

(草郷教授)

- ・加藤課長の発表をお聞きし、大阪・関西の今の状況を知ることができた。企業調査に関して、大阪には相当数の企業、様々な規模、形態があるが、それをまんべんなく確保されたうえで 200 社以上というのは、形態や規模を照らし合わせ、回答企業の中に比較的大企業が多いのかどうかという点が少し気になった。

(加藤課長)

- ・調査の結果は 5 月に速報が出ると思うので、HP で発信したい。今回の調査対象では、関西経済連合会の会員、大阪商工会議所の会員の皆様にお声がけいただいたため、大企業から中小企業まで、回答は多岐に分かれている。個人事業主に回答いただいているケースもあった。そういった、様々な規模の、特に SDGs に関心を持って取り組んでおられる企業さんから、エッジのきいた回答が得られていると思っており、そのあたりについても発信できると考えている。

(事務局)

- ・調査結果については、可能であればこのワーキンググループでお話いただき、議論を深めることができれば良いと思う。

(村上シニアマネージャー)

- ・我々も、セミナーなどを通じて、企業向けに、SDGs をどう自分事にするかといったことや、どのようなことに取り組むのかといったことについて、お話ししたり、個別の相談をいただいたりする機会が多い。こうした課題は、共通の認識と考えたい。
- ・SDGs の取組みは、大企業なのでできるとか、中小企業だからできないといったことではなく、やはり、思いをもって、好きと言えることを通じて取り組んでいる人達はできているという印象。「いかに面白いと思ってもらえるか」ということにつける。SDGs は言葉からして難しく、どれだけ自分事に、いかに自分が好きで取り組んでいただけるのか、ということであると思う。

(川久保准教授)

- ・企業調査を今後も実施される予定があるのかどうか。大阪府においても認知度など調査されているが、実は、調査をすることそのもので、普及啓発が進んでいるという側面がある。
- ・各市区町村や都道府県に対して SDGs 調査が 2 回行われており、2017 年度の 1 回目の調査では認知度が低かったが、2018 年度に実施された 2 回目の調査時点では急速に認知度が高まった。1 回目の調査時点で SDGs というものがあるということを知られたということだと思う。そうした意味で、今回の調査は非常に意義が大きいと思っている。調査が個別の活動につながり、また半年後、1 年後にフォローアップされると、さらに拡大されたのかどうかが見えてくると思われる。「こういう取組みがある」、「我々にも近いことができる」ということが、可視化、共有化され、自信となっていくことで、さらに活動が広がっていくと思う。
- ・プラットフォームとして今後の展開について、何かお考えがあれば教えていただきたい。

(加藤課長)

- ・定点調査化し、傾向把握をできれば良いと考えているが、予算の制約もある。今回は、企業や経済団体に焦点をあてたが、自治体や大学、教育機関の動きも調査したほうが良いのではないかといた声もある。今回の調査では、様々な企画のアイデアに広告会社に関わっており、一緒に議論をしながら取組みを進めた。それ自体が垣根を超えた SDGs の取組みだと思う。

(事務局)

- ・資料 4 の 32 ページのとおり、大阪府でもインターネット調査を実施。18 歳以上の男女、サンプル数は 1000 人に認知度調査を行った。昨年 11 月初めに実施した際は 17.9%ということで、これは SDGs を「知っていた」、「言葉を聞いたことがある」、「ロゴを見たことがある」と回答した方の割合。2 回目は 3 月に実施したが、この時は 14.7%と若干下がっている。年齢別の比較では、1 回目は高齢者層や 40 歳以上の方が高かったが、3 月ではそのあたりが下がっている状況。おそらく、昨年 11 月に万博の誘致が決まったというのもあり、それが 11 月の調査に影響したのではと思っている。全国調査でも認知度は 15%程度となっており、全国に近い、または若干高いというのが大阪の現状と認識。ただ、決して認知度は高くなく、広がりを作っていく必要があると考えている。

【意見交換①（「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」を考えるにあたってめざす姿）】

（川久保准教授）

- ・「ローカル SDGs プラットフォーム」を開発しており、日本の政府統計から集められるデータを使い指標化を行っている。資料 5 に SDGs のゴール、ターゲット、インディケーターが記載されているが、ご覧のとおり、とても日本の自治体がそのまま使えるようなものではない。例えば、「国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合」とあるが、「国際的な貧困ライン」とは 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々、つまり約百数十円で生活する人のことであり、こうしたデータは日本では捕捉していない。そこで、まず、指標をローカライズしてみよう、日本の自治体レベルで使えるように変えていこうということで、1 年半以上前からいろいろと議論して作ったのがこの「ローカル SDGs プラットフォーム」。環境研究総合推進費という研究費をいただいて取り組んでおり、成果は広く還元しようと思っている。
- ・「うちの自治体はこういうところは強いかもしれない」、または、「こういうところは少し課題があるのかもしれない」という使い方ができるのがこのローカルプラットフォームだと考えているが、現状確認にしか使えないという側面はある。「何をすべきか、どうのことをやるべきか」ということは、いろいろと考えていただく必要がある。ローカルプラットフォームで何でもできると、時々非常に過大な評価をいただくことがあるが、それはまったくの誤解。ローカルプラットフォームでできることは、あくまで実態の「見える化」まで。
- ・事務局の資料に世界の都市ランキングなどの話があるが、ランキングや指標に基づく評価というのは、努力だけではなく、その時々を経済状況とか社会的な状況を反映するので、それにより、ものすごく変化してしまう。あくまで、ランキングや評価は参考までにとどめていただき、やはり本質は、こういったものを踏まえ、我々が何を強みとして認識し、どうまちづくりに活かしていくかという議論をしていくべきではないかなと思っている。

（事務局）

- ・それでは、「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」を考えるにあたって、万博や大阪の現状を踏まえた目指すべき方向性や視点がどうあるべきか、今後の検討項目としてゴールの重点化や具体的な目標設定をすることなどについて考えられるが、本日は 1 回目のワーキンググループということもあり、これに限定せず、幅広く SDGs 先進都市の姿を検討していくうえで、「こういうことを考慮しないといけない」ということを広くお話できればありがたい。

（加藤課長）

- ・強みを伸ばし、弱みを克服していくという考え方は、一つの分かりやすい視点ではないか。府が取りまとめている「大阪の成長戦略」は、大阪をどのように伸ばすかというメッセージが強く出ている戦略。資料 4 の 28 ページにあるとおり、価値創造都市という形で強みを持つ産業や人材を育成し、そういった面白い人材や企業、組織が、中継都市として、いろんな国の人たちと行き来をし、内外に交流が生まれてくる。さらに、都市として安心・安全を確立する。そういう 3 つの方向性が強く出ている。こういったところを強みとして SDGs の視点でも考えていくと、気持ちとしても盛り上がるし前向きに SDGs に取り組めるのではないか。

- ・弱みという点では、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の現状認識で、健康面などで厳しい現状が出ている。また、健康とともに一人ひとりのポテンシャル、個性を発揮し活躍できる社会というところの裏返で、いろいろな課題が挙げられる。人口の流出、女性、高齢者、児童、ヒートアイランド現象など、そうした面でも活躍できる社会を目指していくために、弱みをどう克服していくかが、先進都市として強靱な社会を築いていくという観点で重要になってくる。

(川久保准教授)

- ・大阪の成長戦略では、目指すべき方向性や、ここに特化して頑張っていきたいということが可視化されている。総合計画であれば、どちらかというと満遍なく、あれもこれもやる、ちゃんと自治体行政としてだれも取り残さないということで、ある意味、大きな姿勢は示されるが、一方で、戦略的にどのように頑張る注力していくのかといったことがわかりにくい面がある。
- ・先進都市の姿を考えるにあたっては、やはり総合計画的に全てに取り組むという感じになると少しピンボケする印象もあるため、戦略的な視点で少し特化させ、こういうところを特に頑張っていくといった姿勢が見られると、多くの方に分かりやすく伝わるのではないかと。そういった意味で、成長戦略は、過去の取りまとめの一つのモデルケースとして、非常にわかりやすい。
- ・総合計画的なものから取れんさせて考えていくのか、行政とその他のステークホルダーでは優先順位は違うはずなので、マテリアリティ分析のような形で、行政にとってもプライオリティが高く、府民や企業にとってもプライオリティが高いところを優先的にやるといったような分析をするなど、そういった点についても議論が必要ではないか。

(草郷教授)

- ・SDGs に関しては、グローバルアジェンダという点を外してはいけない。国際連合のドキュメントや日本政府の方針でも明確されている点が2つあり、一つが「no one left behind」「誰一人取り残さない」。もう一つが「transformation」という言葉。つまり、変わるということ。
- ・大阪がSDGsの先進都市をめざすといったとき、それは「何のため」という点を外してはいけないと思う。その時に「no one left behind」の意味を地域の方にどう伝えるか、地域性がとても大事になってくる。「transformation」の意味としては、上位システムを変えるというところから、いわゆる市民レベルまで含まれると思うが、私は大阪府としてより重点的に目を向けるべきは市民目線だと思う。
- ・先ほど認知度の話があったが、十数%は確かに低いかもしれない。ただ、仮に8割の認知度になったとしても、それでハッピーなのか、それで良いのかということが問われる。例えば、SDGsを8割の人が知っているとしても、マイバッグを使っている人が非常に少ない現状をどう考えるか。認知度が8割となったとき、8割がマイバッグを持っているのかどうか、そういったことが先進都市の姿を描く際のポイントだと思う。
- ・ゴールをどうするかを選択も大事だが、大阪として課題を抽出し、それをしっかりとSDGsの17のゴールに当てはめていけるのかどうか。そういう作業こそ重点を置くべき。それはおそらく成長戦略とは違うものだと思う。成長戦略を補完するもの、あるいは対(ペア)になるものではないか。そこをしっかりと組み合わせるようなものでないと、私はうまく成り立たないのではないかと考えている。
- ・府民目線をどこまで担保できるのかが地域レベルで絵姿を描くときには重要になってくる。例えば、「大阪SDGs」とか「O-SDGs」のようなそういう大阪市民目線の見方が生まれるとよいのではないかと。

(村上シニアマネージャー)

- ・SDGs 先進都市というと、どうしても「未来都市」がどこだったとかいったところからみなさん入られると思う。

正直に申し上げると、どこの自治体の取組みも一緒のように見えてしまいがちというか、なんだかちょっとよく分からないという印象もある。我々がよく相談を受ける個別の事業者も、結局これまでの延長線上になってしまっている側面がある。SDGs で初めてこれができるというものがなく、現状のついでや、何かプラスアルファのような感じになるとあまり盛り上がらない。

- もし本当に SDGs で先進的ということを考えられ、かつ打ち出していかれたいとするならば、みんながやってないところに取り組んでどうか。大阪の特徴とか、弱み、強みはどちらでもいいと思う。特に、弱みは、克服すれば評価されるところもあるので、私は、強みを伸ばすことにこだわる必要はないと思っている。
- そういう意味でいうと、1 番の貧困と 2 番の飢餓は、他の自治体は取り組んでいない。こうしたところに、自治体としてどこまで取り組めるのかということではないかと思う。
- 資料の中では、例えば、人懐っこくて面倒見がいい大阪と記載されているが、それならなぜ児童虐待が多いのかという繋がらない部分がある。1 番や 2 番の視点にあえて絞り、全体でもう一度繋がりを見つけていくと、これまでの成長戦略やいのち輝く未来社会のビジョンというものが、SDGs 的にみると、このように新しくなると打ち出せるということになるのではないかと。

(事務局)

- 成長戦略は、もともと総合計画のようなものを作っていたのを、「成長」という観点に絞り、どういうことに取り組むのかをまとめている。そこには強みもあるし、弱みの部分や、人材をどうしていくといったことも入っている。いのちビジョン方はもう少し広く、これから万博もあるし、こういう社会になったらいいという観点から、健康の話や、みんなが活躍できるようにするにはどうしたらいいのかを考えている。
- 先生方がおっしゃるように、分かりやすさや面白さというのがあまりに網羅的になると定番なので、戦略的にどのように取り組んでいくのかという視点と、強みや弱みをどうするのかという話があるように思う。

(草郷教授)

- 一つは、やはり重点的に取り組むべき社会課題は何かということ。貧困、飢餓もそうだが、他にも何かあるのかどうか。配布資料に「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」が示されているが、これを見ながら、例えば SDGs にどうつながるのか、例えば、未来を創る産業・イノベーション、ここでは、ライフサイエンスなどが大阪、関西の強みとなっており、全くそのとおりであるが、一方で男女ともに健康寿命が短く、それが弱みとなっている。
- 私が言いたいのは、そういった「ネクサス」、異なる目標課題の間をつなぎとめていくという視点。例えば、大阪が万博を機により健康に重視した社会に変わっていく。それが transformation。変わっていくために、技術が変わっていく、それを府民にどう還元できるのか。企業も考えるし、府民も府民目線で自分たちの生活を見直す。この二つが組み合わさっていくことが SDGs の 1 つの狙いだと思う。
- 地域目線の社会課題を抽出し、それに対してどういうプランを立てられるのか、どういう目指す姿を掲げるのかをしっかりと整理することが大事ではないか。
- 昔、子どもの学校の会合で、中国人の親の方が、日本では学校にエアコンがなく、生徒が熱中症になる恐れがある。どうして立派なエアコンを作っている国なのに、国内の学校ではあまり使っていないのか、という質問があった。これは本質的な問題だと思う。つまり、新しい技術を使うという場があって社会が変わっていける。SDGs の取組みによって、さまざまなステークホルダーが、アクターとしてつながっていくことが求められる。そのためには、府民がその場に関わらないと広がらないし、「生活を変えていく」ためには、まさに当事者としての府民の動きが重要というのが、私が繰り返し強調したい点。

(川久保准教授)

- 先ほど総合戦略的な見せ方に触れたが、要は的の絞り方を全部網羅的にやるのかどうかということ。成長戦略の例は、もう少し分かりやすく絞って見せた方がいいかもしれないという意味。マテリアリティ分析の例を出したように、行政にとっても府民にとっても重要という、そういった視点で複合的にみていくことが必要と思っている。
- また、SDGs の目標年である 2030 年に向けて、トランスフォームしていかないといけないと思うが、そのためにどうやって変えていくかというところを考える必要がある。大阪府の中にもいろんな実験的な取り組みとか、いろんな人がいろんなことをやろうとしているわけで、そういう人たちに場を提供することが必要ではないか。物理的な場の整備だけではなく、交流の機会を設けるとか、情報を提供したり、補助金みたいなものをあげるとかいろんな方法がある。そういう方々を応援して、いわゆるニッチの取り組みからだんだん主流化させていき、メインストリームに持って行ってあげることが、自治体行政が求められている役割だと思う。逆に言えば、行政だけでは大阪府のすべてをコントロールできない。多くのステークホルダーの参画を得ながら、ともに取り組んでいく必要がある。ともに取り組みを開始する際にビジョンだけは皆さんと共通するものをつくる必要があると思う。それに目掛け、いろんな実験的な取り組みをうまく広げていくのが重要。
- そういった実例はヨーロッパでは何十年も前から行われている。ご存じのとおり、EU では様々な考え方を持っている人がたくさんいるので、社会システムイノベーションみたいな形でどうやって変えていってかという議論が多数行われている。トランジションマネジメントという方法論も提案されている。最初はいろんな人たちがそれぞれにニッチな取り組みを行っているが、そういう人たちに大胆に挑戦するような場所を与え、さらにそれがうまくいけば主流化させ、うまくいかなかった人にもまた次回少しアイデアを変えて挽回できるようなチャンスを与える。そういったチャレンジできる世界ができるといいなと思う。

(加藤課長)

- トランスフォーメーションの議論と、誰も取り残さないという議論、さらに貧困の側面に焦点を当てたらどうかと議論があった。49 のスライドで貧困の指標を見ると、こういった誰も取り残さない部分に手を伸ばしていくということは、自治体にとっては最もコストのかかるものを感じる。そういったところにいろんなアクターと一緒に取り組むことでうまく実現していくといったことを示すことができればすごく良いなと思う。
- また、府民をどう巻き込むかということに関して、スライド 14 にボランティア活動比率というものがあり、勤労者ボランティア活動者比率や高齢者ボランティア活動者比率は大阪の数値が低い。そういうところで府民を巻き込みながら新しい活動をしていくという、うまい仕組みを考えないといけない。
- トランジションマネジメントについては、社会の変革という観点で言うと、JICA の途上国支援の取り組みで「みんなの学校」プロジェクトというアプローチがあるが、学校のマネジメントにコミュニティが関与していくことで、教育も変わり、関わっているコミュニティも変わるというアプローチがある。そういった形で、子どもの教育に地域の人に関わっていくという観点は、府民が入りやすいところ。新たな社会変革につながるポイント、キーワードになるのではないかな。
- 例えば京都市には、エコライフチャレンジという取り組みがある。子どもたちが環境の勉強をする自由研究のコミュニティにボランティアと一緒に勉強に入りこみ、気づきを与え、それがきっかけで子どもたちが省エネなど様々な探求が加速する。さらに地域のボランティアの報告会や意見交換などでボランティアの人たちもすごく実感を得られ、コミュニティの巻き込みにつながるという取り組みがある。

(村上シニアマネージャー)

- 普及啓発に関し、先ほどの認知度調査では 20 代、30 代が伸びているということだが、ほかの調査物で

も、20代、30代は女性より男性のほうがよく知っているという結果がでている。20代の男性は、会社や仕事で聞いたという方が増えたのではないかと素朴に思っている。企業や研究機関を通じ、いろんな情報があふれている時代なので、普及啓発に関しては、吉本さんの取り組みなどを通じ、いろいろやっていくのが良いと思う。

- SDGsについて、CSRとかCSVという言葉に比べ、なぜ投資家の動きがものすごく速かったのかというと、CSRは規制対応とかだとコストがかかるものであり、投資家からするとすごく負担ではないかと思われがちだが、SDGsはこれで成長していく宝の山だと感じられているからだと思う。我々も「SDGs フィルタでこれから成長する企業を見つけよう」というところからSDGsに関わった。そういったことが、おそらく、企業がCSRとは違うと感じているところだと思う。あくまで投資家目線ということと、リスク対応などいろいろ注意事項はあると思うが、SDGsでどれだけ成長するのかという点をサジェスチョンされるのが、商売のまちということもあり、大阪らしさにつながると思う。

(草郷教授)

- 20代の若い男性がSDGsを知っているということはそれで良いと思うが、問題は、その人たちが、職場を離れたときにSDGsを語れるかどうかということ。つまり、家庭でSDGsの話をしていますかということ。そういったことをしっかり担保していくのが大事だろうと思っている。ただし、上から目線で府民にSDGsを押し付けるのはだめ。
- また、先進都市の姿を描くときに、強みとしての大阪のソフトの部分、例えば、大阪では電車に乗ると見知らぬ人が多く声をかけてくれる、そういうラテン的なノリは、大阪府民の素晴らしいポジティブな評価と思う。それも実はSDGsで見直せる点。つまり、「誰一人として取り残さない」、「No One Left Behind」の精神につながる。SDGsによって、こうしたもともとあるソフトな部分を残していったほうが良いということがわかった、というような会話ができるようになるのかどうか。未来の姿を府民の皆さんが目にしたとき、そういう類のメッセージを出せるような、柔らかでソフトな、これまで大阪が積み上げてきたものを残す、上手に広げていこうという視点も大事。
- 自分たちが何気なく取り組んでいることに価値があるということを確認できる、そしてそれをもっと大事にしていく。もしかすると、大阪の人が東京で地下鉄に乗っても、誰彼かまわず声をかけるということが、大阪の財産なのではないか。先進都市の姿を作る際、そうした視点こそ外してはならないと思う。国連が中心にやっているから、大阪もその方針や設計にのっかってやるという考えでは地域の持続性はない。今あるものを伸ばし、それを強化し、みんなが自分の意識を変え、当事者意識のある府民が少しずつ増える、そうした流れを作っていくべき。

(事務局)

- 「いのち輝く未来社会のビジョン」は、もともとは「未来を創る産業・イノベーション」、「健康な生活」、「活躍できる社会」を別々に整理していたが、バラバラではなく、それぞれが連関するのではないかということで、健康や活躍を産業が支える絵姿を示している。強みについては、ご指摘のとおり産業だけではなく、「人懐っこさ」や人情的なことも含めて考えていく必要があるのではないかということ、また、そのように考えていかなければ「なかなか続かない」ということもご指摘のとおりかと思う。

(草郷教授)

- 資料4、3頁「政府のSDGs実施指針」について。ビジョンに関しては、資料にある記載だけでなく、

課題先進国として世界に発信していくということも謳われている。また、実施原則では、特に「②包摂性」、「③参画型」、「④統合性」が重要。誰も取り残さない、府民だけでなく様々なステークホルダーが参画する、様々な領域の問題を組み合わせる「ネクサス」ということが私は大事だと思っている。

- ・政府はこれらを踏まえて8つの優先課題を掲げているが、大阪において健康長寿を例にとれば、「健康長寿の指標が悪く、それを伸ばすためには技術力が必要」というストーリーで、2番「健康・長寿の達成」と3番「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」を連動して考えることができる。大阪としていくつか重点を絞る際には、政府の8つの整理と、8つに掲げられていない大阪独自の9個目、10個目の考え方の視点を持っていただきたい。それらを組み合わせていくことで、大阪がSDGs 先進都市として社会をつくっていくための取組みが見えてくるのではないかと考えている。「いのちビジョン」についても、もうすこし具体的に、様々なステークホルダーが見えるような形になっていくと良いと思う。

(川久保准教授)

- ・「いのちビジョン」に関しては「一人ひとりのポテンシャルや個性を發揮し活躍できる社会の実現」という表現がとても良いと思った。SDGs の整理においても、ぜひ「皆さんが主役」ということを打ち出してほしい。SDGs の特徴は、取組ルールが決まっていないということ。得意な方法で取り組んでほしいといったことが謳われている。それぞれの主体がそれぞれやりやすいように工夫し、自ら考え、世の中に貢献し、自分たちの生活を良くしていくといった形で、SDGs を考えること自体に意味があると私は考えている。
- ・自分ごと化、パーソナライズ化といったように、自分たちの生活に落とし込んで考え、SDGs が行動を変容させるための一つのきっかけになれば良い。それを大阪府がビジョンで応援するといったメッセージが出すことができればと期待している。

(村上シニアマネージャー)

- ・私も「一人ひとり」というキーワードはとても良いと思っている。人口が減っていくと、一人ひとりが頑張らなければならない。一人ひとりが活かされるよう、どれだけ發揮できるのかということ。「人口が減ることはだめ」というだけではなく、今いる人々がどんどん伸びるよという考え方が大事だと思う。

(草郷教授)

- ・政府は、実施指針の中で企業、行政、NPO、NGO、生産者、消費者、労働組合などのカテゴリで「当事者」について触れているが、私はそれを不十分と思っている。その中に市民という整理がない。
- ・市民は賢い消費者であると考え、例えば、買い物でマイバックを持参することや、健康に留意したものを購入する、といったことを単純にとらえるのではなく、例えば、マイバックを持たないことがプラスチックも受け取らないということにつながり、それが、海を汚さず、生き物たちを救うということにつながる。そういった意味合いで、市民も考えることはたくさんある。市民、府民として考えていくということを訴えかけることが極めて大事で、大阪府や市町村が率先して旗を振っていくことができることだと考えている。当事者として市民がいるということを忘れてはいけないと思う。

(事務局)

- ・「いのちビジョン」で一人ひとりが活躍できる社会を掲げたことについては、人口減少社会において一人

ひとりが活躍しなければならないという、そもそもの議論に加え、健康寿命が伸びていない中、「健康」にもそれぞれで考え方があり、健康だけにとらわれず、自由に、生涯活躍できる社会にしていくことが大事で、そこには女性や高齢者など多様な主体があるという議論の中でこのような表現となった。

【意見交換②（「ゴールの考え方」）】

《事務局から、資料4、23頁～33頁説明》

（加藤課長）

- ・先ほどの議論でも、一つの課題を取り上げながら関係するゴールを考えてはどうかという話があったが、まさにSDGsは、経済、社会、環境を統合し、全てが連関しているという観点で整理されており、そういったアプローチはありうる。しかもそれは、「17のゴールのうちどれか」という取り上げ方の形でなくても良いと考えている。大阪の様々なアクターが「これが大阪だ」と共感できる目標であれば、17のゴールに縛られず設定されていても、それが17のゴールの幾つかにつながっていくということであれば、だれもが関わりやすい、巻き込みやすいメッセージになると思う。

（村上シニアマネージャー）

- ・17のゴールを絞るかどうかについて、「府の取り組みであれば、公共として17のゴール全てを目指すべき」ということが一般感覚。同様に、資料にある府の部局別の分類も、一般感覚としては内部で整理された資料ということだけになるのではないか。17のゴールに関しては、府として、「全てを目指すことは当たり前」ということくらいの表現で打ち出しても良いと思う。
- ・また、先ほどの「どのゴールにつながるのか」という意見に関しては、パナソニックがソーラーランタンを途上国に寄贈している事例で考えると、主たる目的は7番のエネルギーだが、その結果として、浮いた燃料代を子どもの教育費に使うことができれば4番になるし、女性の就業につながれば5番になる。最初にどれをフックにして、弱いところを伸ばすのかという考え方が大事。例えば、子ども食堂で朝ご飯を提供する例だと、子どもが温かいご飯を食べることにより成績が向上し、最終的に就業につながるといったストーリーを作れると、良い見せ方になると思う。

（川久保准教授）

- ・私もストーリーで考えることでとても良い見せ方になると思う。2年前にSDGsを勉強し始めた際、どう咀嚼してよいのかわからない状態であったが、いろいろ会議に出席し、議論を深めていく中で、17のゴールは国際的な共通言語なのだということを理解できた。先ほどの議論にあったように、あるゴールに向けて取り組むことが、同時に他のゴールに貢献するといったことは多々あるはずで、一人ひとりに異なる独自のストーリーがあるはず。例えば、バイク通勤を自転車通勤に変えることで、自らの健康のための取組み（ゴール3に貢献）が、燃料（エネルギー）の削減（ゴール7に貢献）や気候変動への対策（ゴール13に貢献）につながり、更に、拡大解釈をすれば、燃料の購入がなくなることで、可処分所得の増加につながり、それが貧困に陥るリスクを減少させる（ゴール1に貢献）など、ストーリーで捉えたと伝わりやすい。
- ・こうしたことは、言い換えれば、17のゴールを使って、自治体や企業など様々な組織や主体で独自の

ストーリーを作ってくださいということだと思う。それが SDGs の一番の肝になる。そうしたストーリーを皆で考えていくといった形になってくると非常に良いと思う。

(草郷教授)

- 大阪は何を重点項目にするのか、課題は何かということがあって、それがどういう形でどのゴールにつながるのかという整理をすれば、項目間の強弱の違いはあるかもしれないが、恐らく 17 のゴールを網羅することになると思う。先ほどから議論になっているストーリーは、その次のステップ。描いた姿の中は、具体的にどういう活動になるのかということだと思う。
- あるべき姿が設計できた時に、次のステップとして、例えば大阪における SDGs のアクションブックのようなものを作り、実際にある様々な事例や取組み、既に芽が出ているものなどを拾い上げていく。その中には、行政の活動や取組みだけでなく、府民から取り組んでいただけることを入れてもらえれば楽しいのではないかと。そうすると自分ごとになっていくと思う。具体的なアクションにつなげていくことを見据えてゴールを活かしていく。課題があって、それに付随する物差し（ゴール）があり、着実な行動につなげるという見通しを設計できれば非常に意味のあるものになると思う。
- MDGs を推進していく仕事に、国連で関わっていたが、いくつかの国から MDGs で提示した 8 つの項目を全てそのまま、全ての国が同じ括りとして達成しなければならないのかという質問があった。その時、必ずしもそういうことではなく、自分たちの現状認識の中で何が大事かを考え、自分たちで強弱をつけてかまわないという指示を出した。当時、もっとも先進的に取り組み、更に MDGs の名前も自らの国の名前に置き換え、レポートを発行し続けたのがベトナムで、国別レポートでは VDGs と名付けていた。このように、SDGs も、地域に根差した取組みということがとても大事。今日たまたま地下鉄で府が発行している大阪データの小冊子を手にしたが、同じように SDGs がみんなの目に留まるようなものとして広げていくような方法も考えていくと面白いと思う。

(加藤課長)

- SDGs の 169 のターゲットに照らして大阪らしさを示すことは難しい面があると思う。例えば、成長戦略に掲げる観光やエンターテインメント都市をカバーできるゴール（8.9 や 12.b）を見ても、大阪の目指す方向とは少しずれている指標が設定されている印象。川久保先生が開発されている自治体のインディケータに、さらに大阪ならではの、大阪がなりたいたい先進都市の姿を表すような指標を示していくと、共感を得やすく、遠い感覚がより近くなるのかもしれない。

(草郷教授)

- 10 年くらい前に、フランスだったと思うが、ヨーロッパのある団体がいろいろな人々の幸せについて調査を行っていた。「あなたにとっての幸せとは何か」をインタビューし、一つのサイトに集約し写真を掲載していた。大阪でも「一府民、一 SDGs」といった形で、あなたにとっての SDGs とは何かをインタビューしてサイトに集約し、若い人や高齢者など世代を超えた意識を共有できれば良いのではないかと。議論のあったストーリーも、そうした中で SDGs の考えや指標に紐づけされていく可能性もある。

(事務局)

- 多方面から多くのご意見をいただき感謝。また、最後の文書化に向けゴールを項目ごとに整理していく

より、まずはあるべき姿を考え、それがこうしたストーリーにつながる、こうしたことが考えられるといったことを例示させていただいたうえで、次回はそれをもとに大きな話として議論した方が良いのではないかと思いますので、事務局で整理させていただく。

以上